

第1章：概要

アフリカの直面する成長課題： 機会、制約、戦略的方向性 [仮訳]

はじめに

本報告書は、アフリカおよびそのパートナーが貧困を削減してミレニアム開発目標（MDGs）達成に向けた歩みを軌道に乗せるべく経済成長の加速化を図っていく中、どういった機会や制約があるかを、またどういう戦略的方向性を採るべきかを明らかにしようというもので、一連の「フラッグシップ報告書」のひとつである。また、アフリカ・アクション・プラン（AAP）とも呼ばれている「アフリカ開発課題への対応」（世界銀行、2005年）において約束されている分析活動の一環である。AAPでは「成長共有の拡大」に重点が置かれている。本報告書では、長期的アプローチを用いて国別に分析を実施し、過去の経験および多様な経験から得た教訓を活かして、国ごとの成長を診断し、成長を加速させるための戦略を導き出す。世界銀行アフリカ地域局では、本シリーズの研究をさらに進め、成長のために重要ないくつかの領域について詳細に検討していく意向である。金融市場に関する報告書が間もなく完成予定であり、現在、インフラストラクチャーに関する報告書も執筆中である。

具体的には、本報告書はアフリカをはじめとする世界各国の45年に及ぶ成長経験から引き出した教訓の数々を提供し、アフリカにおける成長戦略構築に役立てようというものである。本報告書に影響を与え、その基礎となっているのが、主要な3つの研究、すなわちアフリカ経済研究コンソーシアム（AERC）で実施された「アフリカ経済成長の政治経済学、1960-2000年（The Political Economy of Economic Growth in Africa, 1960-2000）」、世界銀行とアフリカのパートナー機関が共同製作した「アフリカに21世紀はあるのか？（Can Africa Claim the 21st Century?）」（世界銀行、2000年）、経済成長の経験を一流の実務家が仔細に検討した「1990年代の経済成長—改革の10年間に学んだこと（Economic Growth in the 1990s: Learning from a Decade of Reform）」（世界銀行、2005年）である。

AERCはアフリカの成長に関する大型プロジェクトのまとめ役であり、このプロジェクトは間もなく完了し、2巻から成る書籍がケンブリッジ大学出版局から出版される予定である。アフリカ地域の人口の75%以上を占める26カ国を調査対象としたこのプロジェクトは、これまでのアフリカの成長経験に関する最も包括的な国別評価となっている。国別調査チームの多くが、米国国際開発庁（USAID）後援の「経済研究を通じた公平と成長（Equity and Growth through Economic Research）」（EAGER）プロジェクトもしくは「新生アフリカ（Emerging Africa）」プロジェクトまたはその両方から最近の優れ

た国別研究を入手している（BerthelemyとSoderling、2001年、2002年）。いずれの研究も国レベルでの成長の経験を持続的に取り扱くと同時に、国際的な文献もフルに活用したものだ。

国別ケーススタディでは、2つの問題を重点的に取り上げる。1つめは、政策や衝撃がどのように組み合わさった結果として、観察されたような成長がもたらされたかという点である。研究者らは、政策や衝撃を、家計や企業の資源配分決定、特に人的資本および物的資本への投資の規模や意図された効率に関連づけるミクロ経済学的証拠を構築している。2つめは、そうした政策が選択されたのはなぜかという点である。政界のエリートらがどのような考えを持ち、どのような関心に基づいて動き、どのような制度を通じて政治的競争の仲立ちが行われたかに関する情報が収集された（NduluとO'Connell、2006年）。

成長に関して過去に世銀が発表した2つの重要な報告書、「アフリカに21世紀はあるのか？（Can Africa Claim the 21st Century?）」（世界銀行、2000年）と「1990年代の教訓（Lessons of the 1990s）」（世界銀行、2005年）では、成長のためには何が最も重要であるかに関して分析面と政治的経験面の両面での洞察が示されている。

「アフリカに21世紀はあるのか？（Can Africa Claim the 21st Century?）」では、（1）ガバナンスの向上と紛争の解決、（2）人材への投資、（3）競争力の向上と経済の多様化、（4）援助への依存縮小とパートナーシップの強化、という4つの柱が重点的に取り上げられている。同報告書で強調された数々の点を基礎とすることに加え、今回の報告書では、高等教育への投資、技術革新のための技能の活用、輸出の拡大や多様化のための国内障壁削減など、主に第2、第3の柱の一部となる戦略を重点的に取り上げる。

「1990年代の教訓（Lessons of the 1990s）」では、拘束力を持つ制約やそれらを軽減するために何が必要かを特定する上で国別の成長分析が重要である点が強調されている。このアプローチを最も端的に表しているのが次のくだりである。「最も重要なのは、普遍的な唯一の原則は存在しないという点である。持続的な成長は、物的資本や人的資本の蓄積、効率的な資源配分、技術の採用、成長の恩恵の共有など相互に関連する取り組みに依存しており、それらは長期にわたって実現していく必要がある。これらのうち、ある時点で最も重要なのはどれか、そしてどのような政策を導入する必要があるか、そうした取り組みの実現のためにはどのような制度をどんな順序で構築する必要があるのかなどは、そもそもの状況や過去からの遺産によって異なってくる」。この精神は、今回の報告書に、特に国家による戦略的決定の選択肢やプロセスについての議論の中に、あふれている。

本報告書は、（1）国によって大きく事情の異なるアフリカ諸国において、成長の機会や選択肢とは？（2）そうした機会を追求するに当たっての重大な制約となるのは？

（3）アフリカ各国政府および、世銀など開発パートナーが、アフリカ諸国による行動を支援する際に行うべき戦略的選択とは？ の3つの主要な問いの答えを探る。

さまざまなアフリカ諸国における多様な歴史、機会、現在の成長条件、そしてそれ故に
いかに成長戦略が何よりも各国独自のものでなければならぬかをあらかじめ強調して
おくことが重要である。この点は、アフリカの所得や政策の状況が過去15年間に大きく
多様化している中、特に重要である。現在、サブサハラ・アフリカには13の中所得国
(MIC)があるが、そうした国々の人口はサブサハラ・アフリカ全体の13%を占めるに
すぎないにもかかわらず、所得ではアフリカ地域全体の66%を占めている。これら中所得
国のうち7カ国が低位中所得国グループ¹（国民1人当たり所得が826ドル～3255ドル）、
それ以外の6カ国が高位中所得国グループ²に属している。1960年、南アフリカとモーリ
シャスを除くといずれもこのグループに属していなかった。中所得国13カ国のうち、7
カ国は主に石油など鉱物資源によって現在の所得水準を達成している。しかし、石油や
そのほかの鉱物の産出国すべてが中所得国の水準を達成できたわけではない。たとえば、
ナイジェリア、スーダン、ザンビアは依然として低所得国である。

サブサハラ・アフリカ全体の人口の87%が暮らすそのほかの国々（35カ国）は低所得国
に分類され、その所得は同地域全体の3分の1を占めているにすぎない。後述するとおり、
これらの国々の中でも経済成長率には実に大きな開きがある。

アフリカの貧困が成長のための大きな課題

アフリカの貧困がますます顕在化しつつある中、その削減はアフリカの一番の課題とな
っている。アフリカ地域の人口は世界人口の10%にすぎないが、現在、世界の貧困層
の30%がアフリカに暮らしている。世界全体として見ると過去30年間に極度の貧困は
めざましく削減されており、1970年から2000年の間に3分の2近くも削減されている。
一方、サブサハラ・アフリカではこの流れに逆行する動きが見られ、対人口比で見ると
1970年には36%だったのが、2000年には50%へと増加している。その結果、アフリカ
では2人に1人（3億人）が貧困層であり、1日1ドル未満でかろうじて暮らしている。
この割合は世界平均の2倍に当たり、貧困層人口も1970年と比べ2倍に増えている。

アフリカの経済成長率が、特にほかの開発途上地域と比べて低く、不安定であることが、
貧困削減で後れを取っていることの、単独では最大の理由であるとされている。アフリ
カ諸国の所得は1913年から相対的にかなり改善していたが、すでに1950年代にはほか
の開発途上地域から大きく後れを取り始めていた（Maddison、2004年）。この傾向は、
20世紀後半に開発途上世界—特にアジア—に生まれた経済上の転換のチャンスのアフ
リカが完全に逃したことで、急速に拡大した（NduluとO'Connell、2006年a）。

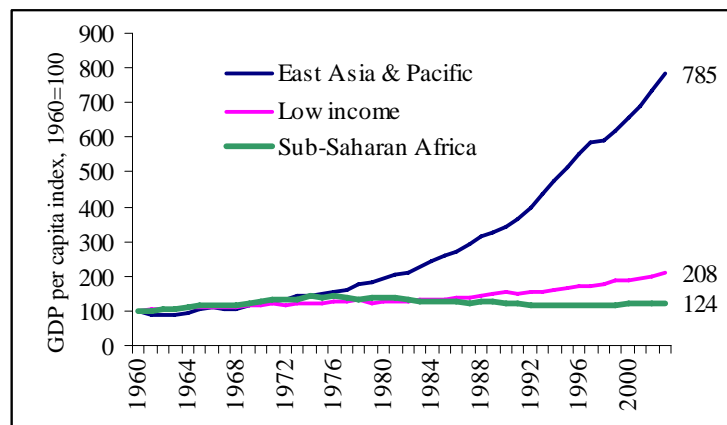
1960年以降45年間に、アフリカの1人当たり所得はほかの途上国の平均と比べ約5分
の1のペース（0.5%対2.5%）でしか増えていない。1960年にはアフリカと東アジア

¹ アンゴラ、カメルーン、カーボヴェルデ、コンゴ共和国、レソト、ナミビア、スワジランド

² ボツワナ、赤道ギニア、ガボン、モーリシャス、セーシェル、南アフリカ

の1人当たり所得はほぼ同じであったが、成長率にこのような差が生じた結果、2003年には東アジアの1人当たりGDPはアフリカの5倍となった（図1.1と表1.1を参照）。購買力平価（PPP）調整ベースで見た場合でも、1960年には、アフリカ諸国の1人当たり所得は東アジア・大洋州地域と比べ3分の2強であったのが、20世紀の終わりには、4分の1以下となってしまった（NduluとO'Connell、2006年a）。調査の結果、アフリカとアフリカ以外について、人口ベースでの所得の相違が国ベースでの相違以上に大きいことがわかる。そうした相違が大きいのは、主に、中国やインド、インドネシアなど人口の多いアジアの国々で比較的急激な成長が見られたことによるものだ。その一方で、コンゴ民主共和国やエチオピア、スーダン、ナイジェリアなどアフリカの大国では、もっと小さな国々と比べて成長の速度が遅い。

図1.1 サブサハラ・アフリカとほかの地域における1人当たり所得拡大の比較

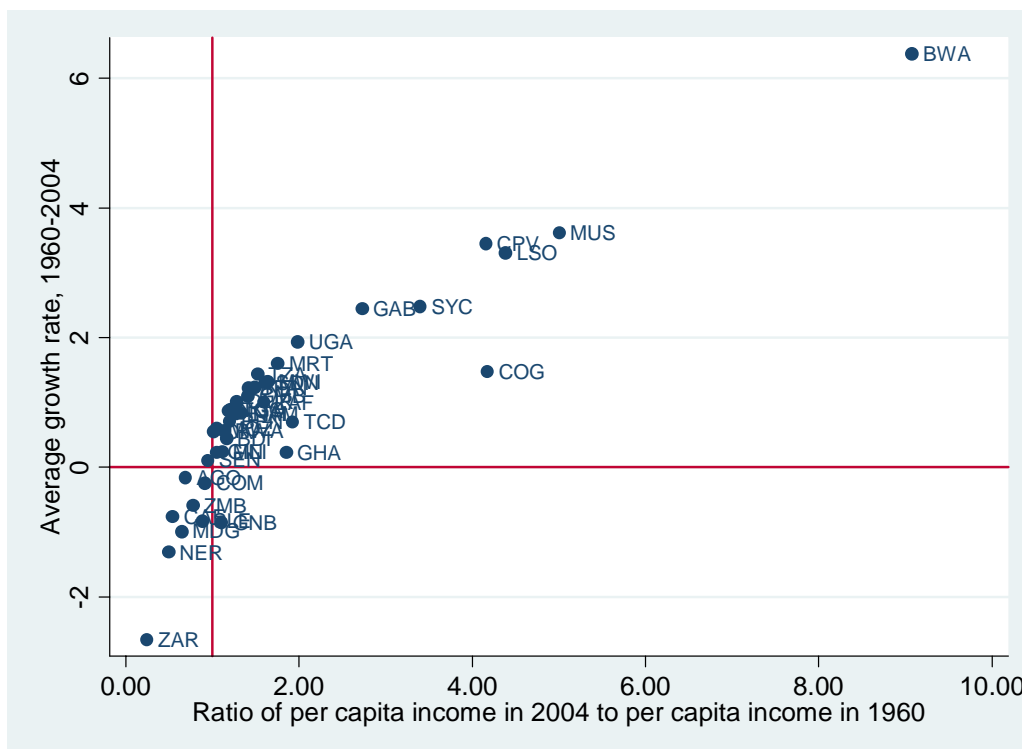


アフリカでは、国によって成長の経緯もまた大きく異なる。長期的な動向を見ると、過去45年間に1人当たり所得がどれだけ拡大したかは国によってそれぞれ異なっている。図1.2は、完全なデータを得られたアフリカ40カ国の間で進歩の度合いに大きなばらつきがあることを示している。各国の1960年以降の1人当たり所得の拡大が、1960年の1人当たり所得に対する2004年の1人当たり所得（いずれも1996年国際ドルで）の比率で測定されている。実際に1人当たり所得が1960年の水準と比べて後退している国が9カ国ある³。驚いたことに、この9カ国のうち長期的な紛争を経験しているのは2カ国だけである（アンゴラとシエラレオネ）。それ以外の国は、極めて低成長の時代が長く続いているか、もしくは1970年代後半のショックから抜け出そうとしながらも延々と危機が続いているかのどちらかのようだ。

³ アンゴラ、中央アフリカ共和国、コモロ、マダガスカル、ニジェール、セネガル、シエラレオネ、コンゴ民主共和国、ザンビアである。

中所得国の中には、この45年間のうち大部分で急成長を経験した結果、1人当たり所得が1960年当初の水準の数倍になっている国もある。それ以外の国は、停滞（比率が1）から45年間で1人当たり所得が2倍—世界基準で見ると比較的低い達成度—の間の狭い範囲に集中している。そうした国々の大半は、15年間にわたってまずまずの成長率を達成した後、1970年代半ばから1990年代半ばまでの20年間にわたって経済が停滞している。ウガンダやガーナといった国では、最近15年間における急成長がそれまでの20年間における深刻な所得の損失を取り戻して余りあるものとなっている。予想されるとおり、平均成長率の差は1人当たり所得の拡大の差と合致している。

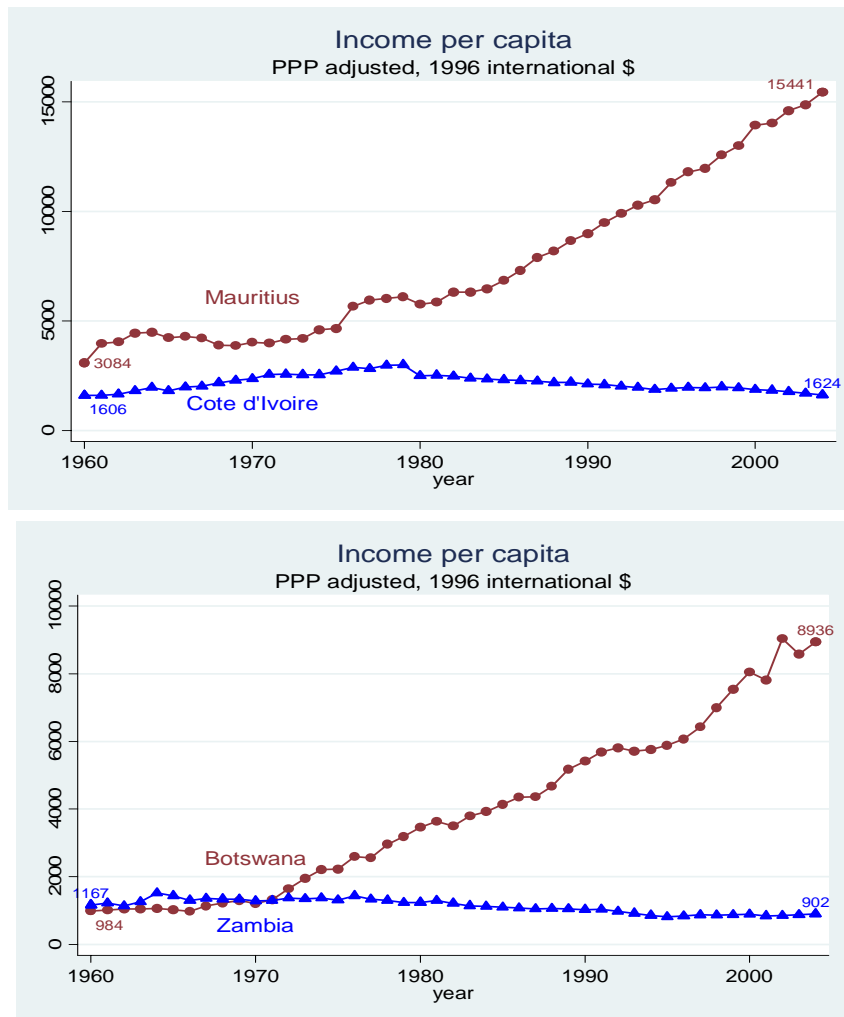
図 1.2 1960 年に対する 2004 年の 1 人当たり所得



実によく似た機会に恵まれた国でも、どういった戦略を進め、どういった傾向の政策を採択したかによって、成長の内容や結果に極めて大きな相違が生じている。図1.3は、いずれも資源豊富な内陸国であるボツワナとザンビア、そしていずれも資源の乏しい沿岸国であり当初は一次産品依存型であったモーリシャスとコートジボワールがそれぞれ極めて対照的な成長過程をたどったことを表す2つの例を示している。この2つの例については第2章で詳しく述べることにするが、ここでは、同じような機会に恵まれていてもそれを活用するためにどのような長期戦略を採択したかの違いによって、ボツワナとモーリシャスは高位中所得国になったのに対し、ザンビアとコートジボワールでは1人

当たり所得が1960年の水準からほとんど進歩していないという違いを生んだことを指摘するにとどめておく。

図1.3 同じような機会に恵まれても、戦略により結果は異なる



過去15年間で、経済成長率についても、また将来に向け各国が自らをどう位置づけたかについても、特に大きな開きが生じた。依然として低所得国に分類されるものの、これまで10年以上にわたって5%を超える年間成長率を維持し、将来に向けより急速かつ多角的な成長の基礎を築いているアフリカ諸国は17カ国にも上る。これらの国々にとっての課題は、成長率をMDGs達成のために求められる7%以上まで引き上げるように機会を活用することである。そのほかの国々は、ソマリアやリベリアなど、紛争状態にあるかもしくは紛争状態から抜け出たばかりであり、概して1960年代初頭と比べて所得水準が大幅に低下している。限られた成果しか上がっていない国々にとっては、何がうまくい

き何があまくいかなかったかを急成長国の経験から学び取り、成長に向けて歩みだせるよう必要な変革を実行することが課題である。

こうした成長率の格差は、人的開発の状況における開きにも反映されている。たとえば Ndulu と O'Connell (2006a) は、サブサハラ・アフリカ内では1人当たり実質 GDP の長期成長率が1%上昇すると人的開発指数が累積 0.5%近く上昇するとしている。表 1.1 は、1960～2000 年の期間の開始時と終了時における人的開発状況の比較を示したものだ (O'Connell と Ndulu、2000 年)。1960 年代初頭にアフリカ以外ではすでに高水準にあった初等教育就学率を除いた項目で、アフリカはほかの途上世界からさらに大きく後れを取っている。

しかし、非所得基準における遅れは所得貧困における遅れほど深刻ではなかった。それは、ひとつには、1970 年代、そして 1990 年代になって再び、国内戦略および開発援助で人的開発に比較的大きな重点が置かれたことによる。1990 年代の場合は、それに先立つ 1980 年代にそれまでに達成されていた社会開発を持続させるために必要な 1 人当たり所得の成長率の上昇や維持ができなかったことが主な理由となり、それまでに獲得されていたものが急速に切り崩されていったためである。2000 年には、アフリカの初等教育就学率、成人識字率、平均寿命はほかの地域での 1960 年代の水準を上回った。

所得は、アフリカで多く見られる貧困のもう 1 つの側面、すなわち栄養失調とも密接に関連している。所得と栄養失調の因果関係に関する国際食糧政策研究所 (IFPRI) の最新の研究 (ディスカッションペーパー 137) では、持続的な所得成長によって栄養失調は大幅に削減できるという結論が示されている。この研究では、たとえば 1 人当たり所得成長率が今後 10 年間に 2.5%を維持されれば、2015 年には、コミュニティや家計のインフラストラクチャーの動向に応じて、栄養失調が 27%から 34%の範囲で削減されると見積もっている。

貧困削減の加速には単なる成長率の上昇ではなく成長共有の拡大が効果的であることを裏付ける証拠が次々に示されている。この関係については国によって大きな違いがあるものの、格差が貧困削減における成長の効果に大きな影響をもたらすことは紛れもなく裏付けられている。たとえば、平均生活水準と格差の両方を改善した典型的 (平均的) な国では、経済成長は達成したものの格差が拡大している国と比べた場合、7 倍のペースで貧困を削減させることができている (Ravallion、2001 年)。こうした関係は生活水準が低下した国についても言える。

本報告書では成長の結果としての分配面に主眼を置くことはしないが、貧困削減のこうした側面により大きな関心を払って加速する成長の影響を補完する必要がある⁴。その

⁴ この問題についての総合的な分析は「世界開発報告 2006 (2006 World Development Report)」を参照のこと。

ためには特に、ほかの層以上に貧困層にとっての収入獲得機会を強化することや、成長プロセスに貧困層がより幅広く参加できるようにすることなどが求められる。

低成長パターンからの脱却—手ごわいが実現可能な課題

アフリカ諸国がとてつもなく大きな成長課題に直面していることは間違いないが、乗り越えられない課題ではない。特に、過去 35 年間にわたるアジア諸国の経験は、国家が貧困の罠から脱出し、持続的成長に向けて歩み出し、生活水準の急速な向上を経験できることを示している。近年、アジア諸国は金融危機を克服し、力強い成長を再開できている。

アフリカの記録でも似たような例がある。モーリシャス、ボツワナ、セーシェルは 1 人当たり所得が 40 年近くにわたり 3% を超える成長率を維持しており、生活水準が大きく向上し、中所得国の仲間入りを果たしている。サブサハラ・アフリカ全体では、1960 年から 1973 年にかけて 1 人当たり所得の年間平均成長率が約 3% という実に大幅な成長がみられたが、同地域で近年再び急成長が始まったことが示すとおり、そうした経済発展のペースを取り戻す力はある。1995 年以降、サブサハラ・アフリカの 3 分の 1 以上の国が年間平均 5% 以上の成長を遂げつつある。それ以外のいくつかの国も短期的に高成長を達成できることを実証している。これらの国々にとっての課題は、そうしたペースをいかにして長期にわたり持続させるかである。

遅れてスタートするアフリカ諸国だが、情報技術を利用できるという利点を活かして生産性や競争力を高めるための適切な状況を作り出し、成長を達成した国々の例から教訓を得ることができれば、経済発展のペースを加速できる可能性がある。「世界競争力報告 2006 (2006 Global Competitiveness Report)」(世界経済フォーラム、2006 年) は、高等教育および情報通信技術 (ICT) への投資が競争力を刺激することを裏付ける注目すべき証拠を示している。こうした点で世界中のさまざまな国々がめざましい成果を上げているようである。

遅れてスタートすることには不利な点もある。特に、アジアの近年の成功はアフリカの競争力にとって実に大きな難題となっている。アフリカ諸国は激しい競争に直面しながら学んでいかなければならない。本報告書でも後で詳細に取り上げるとおり、いくつかのアフリカ企業の生産現場コストはすでに中国と同等もしくは中国に対抗し得る水準にあるのだが、そうした強みも主にインフラストラクチャー関連の間接費の著しい格差のために瞬く間に失われてしまっている。インフラ・サービスへの適切な投資やその改善によって、そうした格差は解消することができる。実際に、安価な労働力と相まって間接費の削減や技能の向上が実現すれば、アフリカ諸国は世界市場においてより効果的に競争していけるだろう。

高度成長への道を歩み始めるほとんどの国は、財政余地や制度面での能力に限りがあるために、さまざまな制約に関係した困難に直面することになる。アフリカの「不利な」状況を相殺もしくは緩和するため、あるいは確かに存在する貧困の罠から抜け出すために大変な努力が必要とされるため、この課題は一層困難なものとなっている。しかし、より多くの国が繁栄するようになれば、自然と模範になり、またそれを真似ようとする国も増え、地域としてプラスの波及効果の重要性や、各国が開発アジェンダで戦略的に補完し合う必要性が重視されるようになるであろう。

また、成功のためにはリーダーシップが極めて重要である。最近の研究でも成長の達成と持続におけるリーダーシップの重要性が実証されている。Glaeser ら (2004 年) は、当初貧困にあえいでいた国が 1960 年代以降に達成した経済成長のうちかなりの部分は適切なリーダーが存在していたことの結果であるとしている。著者らは、1960 年以降の成長において、リーダーの影響は極めて大きい、ばらつきも大きく、すなわち急成長をもたらしたリーダーもいればそうでなかったリーダーもいたことを立証している。良いリーダーは、資本を蓄積し、戦争を回避し、それに見合って長期にわたり在位しており、特に教育面での達成度の高い国ではそれが顕著であることが示されている。Rodrik と Subramaniam (2004 年) は、インドにおける 1980 年以降の成長の歩みを挙げて、国家としての成長のためには市場やビジネスに対するリーダーの姿勢がいかに重要であるかを浮き彫りにしている。Jones と Olken (2004 年) は、Easterly ら (1993 年) を引用し、国家のリーダー、特に専制的なリーダーは、成長の転換を説明する上で重要であるとする確たる経験的証拠としている。政策環境に影響を与えるという直接的な意味で、あるいは制度の構築を通じてという間接的な意味で重要なのである (Ndulu, 2006 年 b)。今も、優れたリーダーシップが生まれるのは巡り合わせの問題であることが多いが、優れたリーダーシップ誕生の可能性を高めるばかりでなく持続的なものとする上で、政治的競争、透明性、そして国内に向けた強固な説明責任が重要であると分析調査で指摘されることも多くなっている。

報告書の概要

20 世紀後半のアフリカの低成長には、主に 2 つの要因がある。資本蓄積率が比較的低かったこと、そして実施された投資に対する生産性向上の速度が遅かったことの 2 つだ。アフリカの成長率とそれ以外の途上国地域における成長率との差のうち半分弱は物的資本の蓄積の遅さに、半分強は生産性向上の遅さに起因する。アフリカでは 1960 年代以降の投資は依然として比較的低水準にあり、対 GDP 比で見るとアフリカの平均はそれ以外の開発途上世界のわずか 2 分の 1 に過ぎない。さらに、同程度の水準の投資に対してアフリカ諸国が達成する成長率の平均は、ほかの開発途上地域で達成される成長率のわずか 3 分の 1 から 2 分の 1 である。

成長の源泉についての分析 (第 2 章で詳述) では、低利回りも含め、投資に対するインセンティブが乏しいことが大きいと指摘されている。したがって、本報告書ではかなりの部分を割いて、アフリカ地域で資本蓄積のインセンティブが乏しいことと生産性の向

上が比較的遅いことの背後にある3つの制約、すなわち地理的な制約、人口統計学的な制約、そして政策および制度面の制約について探ることとする。

第1の制約は、アフリカの置かれた状況の難しさ—市場から遠く離れていること、熱帯性気候と土壌、市場が小さいこと、可航河川がほとんどないことなど—にある。サブサハラ・アフリカは90%以上が熱帯に位置しており、疾病の負担が重く、平均寿命や人的資本の形成、労働力人口に悪影響を与えている（ArtadiとSala i Martin、2003年）。これに対し、OECD諸国では熱帯の割合が3%、東アジアでは60%である。サブサハラ・アフリカは細かく分断されており、48の小規模経済国から成り、その平均GDPは30億ドルである（Wormser、2004年）。各国はそれぞれ、平均4カ国と国境を共有しているが、貿易やマクロ経済政策の体制が互いに異なることが多い。人口の40%が、運送費が高くスムーズな貿易の難しい内陸国に居住している。このような制約を変えることはできないが、効果的に距離を短縮したり市場の統合をもたらしたりするようインフラを整備し、あるいは平均寿命に打撃を与え労働力の活力を失わせている熱帯病のマラリアの蔓延を防止する対策プログラムを導入するなど、官民双方の措置を通じて埋め合わせることはできる。

第2の制約は、アフリカの人口学的遷移の遅さと関係しており、それが官民の投資可能資源を大きく圧迫している。アフリカで人口学的遷移が始まった時期は遅く、そのペースは世界のほかの地域よりも遅い。ラテンアメリカでは1950年代、アジアでは1960年代から出生率の低下が始まったのに対し、アフリカで出生率の低下が始まったのは1980年代半ば頃であり、そのペースもほかの地域より遅いようだ（Lucas、2003年）。従属年齢人口指数が意外に高いため、圧倒的に数の多い若年層の世話（およびMDGsの達成）のための財政や家計が圧迫されている。労働力の急増は、潜在的には成長にとってプラスの貢献要因ではあるが、それに対応して雇用機会も増大していかなければ、急増する若年失業者らを動揺させ不安定な状態を生むというマイナス面も考えられる。人口学的遷移を促進する措置を講じることもできるが、基本的な人口統計の変化は本報告書で考慮する中期的な成長結果の枠組みと比べ低いままになりそうだ。したがって、職業訓練や雇用創出を通じて若年層の雇用可能性を高めることに特に気を配るなど、人口学的遷移の遅れによってもたらされるいくつかの結果を補うことを入念に考慮した施策により、出生率低下を促進する努力を補完する必要がある。この分野については、分析面や政策面で一層の注目が必要である。

第3の制約は、主に歴史や制度、政策に関係しており、公共政策との関連での対応が可能である。これらの制約は、リスク調整後の投資収益を減少させてこの地域への投資希望者のハードルレートを引き上げてしまうという形で、投資に対するインセンティブに悪影響を及ぼす。また、取引コストを上昇させることで企業の収益性や製品の競争力を低下させると共に、能力不足が需要吸収力を制限し生産性向上を圧迫する。

措置は主として政策の領域となる。本報告書では、政策措置における2つの側面、すなわち政策の歪み（「遂行の罪」）の回避と、成長プロセスを支援する公共財が十分に提

供されないという問題（「怠惰の罪」）への取り組みを重点的に取り上げる。第1の側面には、輸出主導型の成長を支える慎重な為替政策を維持することによる持続的なマクロ経済の安定や、民間部門の活動や企業を刺激する市場効率の向上のために必要な措置が含まれる。第2の側面には、よいガバナンスや官僚的手順の効率性の確保と、インフラストラクチャーや公共財保護など民間部門だけでは十分に提供できない財やサービスの効果的な提供が含まれる。

本報告書で提案する各国の成長戦略に関する一連のアイデアは、すべてではないものの大部分が第3の制約と関連している。リスクや取引コストを減少させると同時に制度を強化する可能性の高い措置について提案するもので、具体的には、次のような措置である。

- **投資環境の改善** リスクの軽減・引き受けや、財産の安全性向上を通じて。
- **インフラ投資を「強力に推進」** アフリカの不利な地理的条件を部分的に補うために運輸やエネルギーを重点対象とし、取引コストを軽減し、企業レベルで収益性を改善する。
- **技術革新の促進** 情報通信技術（ICT）や高等教育への投資を通じて、知識集約型のグローバル経済における競争力を高める。
- **制度強化** 契約の履行、発言力拡大、資源の豊富な国での収益の透明性拡大、国家主導による不正撲滅など、いくつかの分野を重点対象とする。

本報告書では、こうした戦略的措置の領域がどのようにして特定されたかを説明し、成長戦略の構築で個々の国が利用できるいくつかのアイデアを提示する。現状や過去の経緯はさまざまであるため、上述したような制約がすべてのアフリカ諸国に等しく適用されるわけではなく、すべてのアフリカ諸国に当てはまる戦略は存在しない。むしろ、本報告書で分析する成長経験から得られる教訓は、最も拘束力の強い制約を見つけ出し、そうした制約に対して何をすべきかを決定する上での行動範囲やプロセスを絞り込んでいくために有益であろう。

前述のとおり、サブサハラ・アフリカの48カ国は南アフリカのように発達した中所得国からソマリアのような破綻国家まで、あるいはナイジェリアのように石油資源に恵まれた大きな国からニジェールのように資源の乏しい小さな国まで、あるいはモザンビークやルワンダのように紛争から抜け出して近年は大きな成功を収めている国からソマリアのように紛争、貧困、不適切なガバナンスから抜け出せないような国にまで、多岐にわたっている。各国はそれぞれ固有の状況を抱えており、その制約や機会については個別の分析が必要である。しかし、本報告書で示す分析は、ほかの途上国で有益であったことが証明されたものとして、特定の状況の中で成長促進を目指す分析者や実務家が検討すべき戦略の方向性について何らかの情報が提供できるであろう。

この種の報告書は包括的なものではなく、それぞれの状況に応じた詳細な政策規定を示すものでもないことは事実である。ここでは、短・中期的な民間投資の活発化や輸出主

導型成長の前提条件である効率や競争力の促進と最も密接なかかわりのある戦略上の選択肢を強調することとした。人的資源開発、農業、ジェンダーなどいくつかのセクターの問題も重要ではあるが、本報告書では軽く触れるにとどめ、冒頭で言及した一連の地域的な最重要項目との関連において詳細な作業を行うことを促すものである。

第2章では、アフリカの長期的な経済成長のベンチマーク評価を世界的な観点から行い、こうした成長経験の主要な特徴やパターンを詳しく説明する。特に、国家間や時間的な多様性を浮き彫りにし、アフリカの成長パターンをほかの開発途上地域の成長パターンとは異なったものにして人口学的特徴などに光を当てる。アフリカでの成長には大きく2つの特徴が見られる。ほとんどのアフリカ諸国ではほかの開発途上地域と比べて一時的な成長にとどまっており、長期的に見たアフリカの成長で際立っている点は、歴史的にU字型になっていることである。すなわち成長が長期にわたって深く減退していた1974～1994年を挟んで、1960年代と1990年代半ば以降に比較的高成長の時代が見られる。ほとんどのアフリカ諸国がこうしたパターンを経験しており、その多くは独立後に約10年間にわたって極めて堅調な成長を遂げた後、多くは1970年代後半から1995年にかけて破綻を経験し、その後、回復に転じている(Pritchett, 1998年)。明らかな例外がボツワナとモーリシャスで、この両国は本報告書で調査対象となった45年間を通じて世界基準で見てもかなりの高成長を維持している。過去15年間にアフリカ諸国の間で経済成長の多様性が大きく広がったことは注目に値する。

この章で取り上げられているアフリカの成長記録のもう1つの特徴は、人口爆発と並行して進んでいる点である。ほかの開発途上地域とは異なり、アフリカでは1980年代半ばになってようやくゆっくりとした人口学的遷移が始まった。アフリカ以外の地域では全体的な出生率が急激に低下したのに対し、アフリカでは独立後25年間にわたってほとんど変化がなかった。そのため人口増加率にはっきりとした相違が生まれ、1970年代初頭から20世紀末にかけてアフリカの人口はアフリカ以外の開発途上世界のピーク時よりも急速に増加し、ほとんどのアフリカ諸国で従属年齢人口の急激な上昇が続いた。したがって、ほかの地域との1人当たり所得の格差が経済成長率の格差以上に開いているのも当然であり、実際に、従属年齢人口指数が高いことによる人口圧力の大きさが、この地域で貯蓄率が低いことや従属年齢人口増加に対応するための財政面の圧力—この問題は後で取り上げる—の1つの要因になっている可能性がある。さらに、ほかの地域とは異なりアフリカでは人口の多い国々での経済成長が遅いため、人口で加重平均した1人当たり所得の成長率が一層低くなっている。

第3章では、こうした成長記録に影響を与えている要因を検証し、そうした要因の相対的な重要性をアフリカ諸国の成長経験という面から、3つのアプローチを使って評価する。第1に、全体的なレベルで、成長の源泉を従来のように分解し、成長に対する資本蓄積、労働、生産性の相対的重要性を評価する。この評価は、地域全体について、ならびに完全かつ一貫性のあるデータが入手可能な19のアフリカ諸国について行う。特にCollinsとBosworth(1998年、2003年)およびNduluとO'Connell(2003年)の研究を基にすることにするが、後者の研究ではより多数のアフリカ諸国が取り上げられ

ている。これらの結果では、資本蓄積の水準が低いことの重要性が確認されると同時に、アフリカの経済成長における生産性残差の重要性が強調されている。世界的には、BosworthとCollin（2003年）が全要素生産性の向上が調査対象84カ国の成長の推定41%を占めるとしている。このことは、サンプルに含めた19のアフリカ諸国についても、かなりの相違はあるものの事実である。この特徴はアフリカの成長の過程における3つの段階すべてに当てはまり、1970年代半ばから1990年代半ばにかけての成長率低下期の特徴であると共に、過去10年間の成長回復段階を誘導するものでもある。

ペースの遅い資本蓄積と生産性向上の両方に対処する上で投資へのインセンティブが中心的役割を果たしていることは、投資環境の改善に重点を置くべきであることを示唆するもので、実施可能な政策領域を特定することに加え、取引コストの削減や能力限界を取り払うことも目標となる。生産性向上が重要であることは、生産性や競争力の向上における技術革新（技術進歩）の果たす役割についても示唆している。生産性は、資本ストックの量や質ばかりでなく、知識の量や質からも影響を受ける（Lindbaek、1997年）。

第2に、そして前述の結論を一部確認するものとして、投資環境調査で得られた企業レベルのデータを使用して、事業展開費用に影響される投資家にとってのアフリカ諸国の魅力に関するさまざまな要因の相対的な重要性を評価する。この評価では、ほかの途上国のベンチマークを使用して、制度面、政策面、規制面の枠組みの状況、事業規制とその執行、インフラストラクチャーの妥当性と質、マクロ経済の安定性、財産権の保護、金融システムの機能についての比較を行う。

契約履行の困難さ、不十分なインフラストラクチャー、犯罪、不正、規制がもたらす代償は売上高の25%以上—企業にとっての一般的な納税額の3倍以上—にもなり得る

（世界開発報告2005）。こうした調査結果と類似して、本報告書やアフリカに関する過去の論文のために検証された投資環境評価作業でも、アフリカでは生産現場レベルの単位原価はほかの開発途上地域と同程度という傾向にあるが、「間接費」—主にインフラ・サービス（運輸およびエネルギー）、契約履行の弱さ、不正、技能不足などの代償—は調査対象となったアフリカ諸国の方が大幅に高いと結論づけられている。こうした制約の与える影響は国や部門によって異なるため、各国が独自に評価を行う必要がある。しかし、検証された証拠に基づくと、こうした結論が導かれる可能性は高い。

最後に、国際的な実証的研究の結果を使用して、アフリカ諸国の成長条件がほかの地域の成長条件とどの程度異なっているかを比較し、そうした差が最も大きいのはどこであるかを確認する。すなわち、アフリカの成長条件についてのベンチマーク評価を、途上国の世界平均、南アジア、東アジアという3つの比較対象に関して実施する。アフリカ地域の成長が著しく遅れていることに注目し、東アジアを比較対象に含めることによりアフリカ諸国がそうした格差を解消していく上での努力目標を提供することを意図している。また、こうした成長条件の個々の構成要素（成長の推進要因）の変化をアフリカの成長過程におけるU字型推移の3つの段階にわたって追跡し、アフリカがほかの開発途上地域との格差を狭めつつある領域や、一層の努力が必要な領域を明らかにする。こ

の分析は、地域レベルで実施するほか、45年間の期間全体にわたって十分なデータのある36カ国についても実施する。

成長に関する国際的な研究および本報告書のために実施された実証的研究での調査結果を賢明に使用して、アフリカ⁵および世界における経済成長に影響を与える可能性が最も高い傾向のある要因を特定する。因果関係についての結論は導かない。国家間での成長の回帰分析には外生性と識別の根本的な問題（Temple、1999年）があると認識しているため⁶、この実証的研究の利用は主にアフリカおよび比較対象地域における成長条件の記述と説明にとどめる。本報告書のために特別に行われた実証的研究で述べられている詳細な計量経済学的議論や結果は、第2章の付録に示す。

この分析から主に3つの結論が明らかになる。第1に、成長に関する国際的な分析の多くと一致して、ここで検証された証拠は政策とガバナンスが成長に大きく関係することを示唆している。45年間にわたるアフリカの成長経験全体を考え、機会の構成の相違を調整すると、概して不適切な政策による影響がアフリカとアフリカ以外の途上国との間で予想される成長格差の4分の1から2分の1を占めている（CollierとO'Connell 2006年、NduluとO'Connell 2006年b、本報告書用の実証研究）。ベンチマーク評価も、1990年代以降、アフリカで実施された主要な改革によりアフリカ諸国の政策パフォーマンスが世界平均に近づいた結果として、アフリカ諸国とそのほかの国々との成長の違いを説明する上でのマクロ経済政策の相対的な重要性が弱まった可能性を示唆している。第2に、アフリカとそのほかの地域との機会構造（立地と天然資源依存度）の違いから生じる不利な条件を克服すれば、ほかの途上国との成長格差をさらに3分の1狭める助けになるかもしれない（CollierとO'Connell、2006年）。最後に、本報告書での分析は、アフリカにおける人口学的遷移の遅れが極めて大きな役割を果たしていることを指摘している。本報告書のために実施されたすべての試算において、人口学的変数の違いがサブサハラ・アフリカとそのほかの開発途上地域の平均成長率で見られた差の3分の2を一貫して占めている（第2章の付録、NduluとO'Connell 2006年bを参照）。

⁵ アフリカ関連の論文を作成するために世界的データを利用した注目すべき論文の「候補リスト」としては、外向きの政策に関する Sachs と Warner（1995年）、天然資源紛争に関する同著者（1997年、2001年）、地理的および人口学的な制約に関する Bloom と Sachs（1998年）、熱帯と疾病環境に関する Masters と McMillan（2001年）、民族の分割と政策に関する Easterly と Levine（1997年）、近隣への（波及）効果に関する同著者（1998年）、内戦に関する Collier（1999年）および Collier と Hoeffler（2004年）、不正に関する Mauro（1995年）、法の支配に関する Knack と Keefer（1995年）、植民地時代からの制度上の遺産に関する Acemoglu、Johnson と Robinson（2001年）、外的ショックに対する脆弱性に関する Guillaumont、Guillaumont Jeanneney と Brun（1999年）、Dehn（2000年）、Blattman、Hwang と Williamson（2004年）、援助に関する Burnside と Dollar（2000年）、政治リーダーに関する Glaeser ら（2004年）の各論文などが挙げられる。

⁶ 研究者らはほかの変数を含めるかどうかにかかわらず確固としている決定要素を分離し（Levine と Relent 1993年、Arcade と Sala-i-Martin 2003年など）、関係するさまざまな代用物を集めた混成変数を構築することにより（Sachs と Warner の「開放性」変数、Hall と Jones（1999年）が構築した「転換」変数など）、次元の問題を軽減しようとしている。表 3b での変数のグループ分けは後者の考え方である。

第4章では、第2章の分析で示されたいくつかの制約について詳細に分析し、戦略上のアイデアや選択肢に関する第4章での重点的な議論の下地を作る。第4章は、アフリカおよび世界の経験に広く基づいたものである。また、アフリカ諸国におけるそうした制約の水準や影響がほかの地域とどの程度異なっているかも明らかにしたい。さらに、本報告書用に実施された実証的分析やそのほかの情報源を使用して、そうした制約がアフリカ地域や個々のアフリカ諸国の経済成長にもたらした過去の影響、潜在的な影響も評価する。まずはアフリカの成長を抑制してきた一連の不利な状況を明らかにし、次に、それ以外の3つの制約、すなわちリスク、取引コスト、能力について検証する。

不利な地理的条件、豊富な鉱物資源からの超過利潤に対する誤ったガバナンスによる損害、人口圧力、人種／地域分極化などによる課題は、苦境とまでは言えないものの、概してアフリカにおける開発活動の遂行コストをほかの地域よりも高いものにしてしている。そうした課題は、疾病が発生しやすい熱帯、地理的な孤立と分断化、紛争の火種となる人種的分極化の歴史、さらには人口学的遷移の遅れといった形で現れている。熱帯に位置していることは疾病、労働持久力、害虫などに影響し、内陸国であることは輸送や他国横断などのコストが高いことにより生産や貿易のコストに悪影響をもたらしている。国家の分断や民族言語学的な分断の結果（EasterlyとLevine、1997年）と相まって、こうした条件下での開発は比較的高コストになり、その進行も遅くなっている。EasterlyとLevine（2003年）およびAcemogluとRobinson（2001年）は、こうした影響の多くには制度の質が介在しているとしている。成長の遅さがこれらの制約によって影響されている可能性が認識されているが、適切な投資と政策措置を通じて緩和することは可能である。

アフリカの投資環境は、好ましくない政策環境に伴うリスクに加えて、頻発する紛争、不正、国内の監視が十分でないことなどによっても悪影響を受けている。投資家は、紛争リスクが高いと考えられるために自己の資産の安全性に合理的な確信が持てないこと、価格の不安定性が高いために合理的な利益予測ができないこと、投資先の国が十分な外貨を獲得できなくなった場合に為替管理によって利益を本国に送金できなくなるリスクに直面していることなどによって投資意欲をそがれている。こうしたリスクは外国の投資家についても国内の投資家についても当てはまる。アフリカからの金融資産の逃避は、アフリカへの投資に魅力的な機会も条件もないことを示すものである。1990年には、安全な避難場所と高い利回りを求めてアフリカの資産の40%に当たる推定3600億ドルがアフリカ地域外で保有されていた（Collier、HoefflerとPatillo、1999年）。これに対し、東アジアとラテンアメリカでは地域外で保有されている資産の割合はそれぞれわずか6%、10%であった。投資環境改善のために各国レベルで講じられている措置を、より広範に魅力的な投資先としてアフリカ全体の評判を高めることを目指した地域的な努力で補う必要があるかもしれない。

アフリカでは、取引コストが比較的高いため、資本蓄積、生産、貿易のコストが比較的高くなっている。たとえば、アフリカ諸国では資本財価格がOECD諸国や東南アジア諸国よりも70%も高いため、同じ金額を投資してもそれにより得られる生産能力拡大は大幅

に少ない (Sala i Martin、DoppelhoferとMiller、2003年)。ArtadiとSala i Martin (2003年) は、この情報を使用し、投資財の相対価格がOECDもしくは東アジアと同じであったとしたらアフリカ諸国の平均成長率は年間0.44%ポイント高くなっていたであろうと見積もっている⁷。AmjadiとYeats (1995年) は、輸送コストが比較的高い (特に加工製品の場合) ためにアフリカの輸出業者は競争面で極めて不利な立場に置かれることが多いとしている。たとえば、1970年には外国企業に支払われた正味運賃によってアフリカの輸出収入の11%が吸収されており、1990年にはこの比率が15%に上昇している。また、アフリカの内陸国では輸出品が近隣国を通過しなければならないため、運賃比率が30%を超えている。同様の傾向として、米国への輸出に関するアフリカ開発銀行の最近の研究 (AfDB、1999年) では、CIF価格に占める運賃の割合はアフリカからの輸出品の方がほかの低所得国からの同様の商品を平均約20%上回っていることが示されている。

このように取引コストが高いことの主な要因となっているのは、インフラ・サービス (特に運輸とエネルギー) のコストが高く、生産や貿易のコストの中で過大な割合を占めていること、貿易障壁により国境を越える取引のコストが増大していること、官僚的形式主義や非効率性によりそうしたコストがさらに増大していることが挙げられる。人口密集地が離れていることに加えてアフリカ内での輸送コストが高いため、アフリカ内貿易 (積み替えを含む) の平均輸送コストはラテンアメリカを65%上回り、東アジアおよび南アジアの2倍になっている (LimaoとVenables、2001年)。

能力には、人的能力、組織の有効性、規制の執行における制度の有効性が含まれる。労働者の技能の向上は経済発展や人間の幸福の向上における基本である (Adam Smith、Eatwellら 1996年が引用)。こうした向上は、教育や正式な訓練を通じてばかりでなく実地訓練を通じても達成される。基礎教育は貧困削減のために極めて重要であると広く考えられているが、長期的な成長率や所得水準を高めるためには中等教育や高等教育の方が重要であることを示す証拠が多数の研究の結果、示されつつある (BarroとLee 1993年、Barro 1998年、HanushekとKim 1995年)。その効果は主として技術進歩を吸収する能力の向上を通じて裏付けられている。さらに、外国直接投資 (FDI) は生産性が高いため国内投資よりも経済成長に大きな影響を及ぼすことも研究で示されている。しかし、FDIに伴う複雑な技術を十分に吸収できる能力がホスト国になれば、この影響は実現されない (Borensztein、DeGregorioとLee 1998年、Lumbila 2005年)。

アフリカ諸国で技術を備え訓練を受けた人的資源が不足している状態を克服するための歩みは、過去30年間に政府やドナー国が相当な資源を投じてきたにもかかわらず、期待はずれなまでに遅い。さらに、アフリカ諸国は自国で育った数少ない有能な専門家のつなぎ留めにも苦勞している。高度な技術を有する専門家でアフリカから流出する者が増えており、多くのアフリカ諸国で、高度な技術を有する専門家のうち推定30%以上が

⁷ このコスト差は、サブサハラ・アフリカへの投資の対GDP比を国内価格で測定したときと国際価格で測定したときの大きな開きにも反映されている。1960年から1994年までの期間についての国内価格での対GDP比 (1985年国際価格での平均GDPで加重) は19%であるのに対し、1985年国際価格での対GDP比はわずか9.5%であった。

OECD諸国に流出している（CarringtonとDetraciage 1998年、HaqueとAziz 1998年）。アフリカから米国への成人移住者の88%近くが高校以上の教育を受けている（Speer、Zezeza 1998年が引用）。Apraku（1991年）がアフリカから米国への移住者を対象に実施した調査では、回答者の58%が博士号保持者もしくは医学博士であり、さらに19%が修士号保持者であった（1991年）。HIV／エイズの流行が有能な人的資源のアフリカからの流出に拍車をかけている。

同様に、国家が基本的な公共管理機能を遂行する能力に欠けているため、国民への基本的サービスの提供が抑制され、事業コストが上昇し、経済成長のために不可欠な民間投資の妨げとなっている。これらの問題は、官僚主義的な非効率性、インセンティブの低さ、そして能力主義社会であり公共部門で人的能力が十分に活用されないことと関連している。

第5章では、一連の分野横断的な成長戦略を明らかにする。アフリカにおける45年間の成長の経験に関してここまで述べた分析から、成長戦略のための情報を提供すべく6つの教訓が導かれる。

- アフリカ諸国の成長の経験は極めて多様かつ一時的である。ただし、この地域に固有の2つの課題がある。すなわち、大きい国での成長が遅く、多数のアフリカ諸国で成長が極めて不安定であることであり、大きい国での成長およびショックによる影響に対する慎重な管理がこの地域における成長戦略の重要なテーマとなっている。
- アフリカの経済成長の遅さを説明する上で投資水準の低さが重要であるが、アフリカの経済成長を世界のほかの地域とは明らかに違ったものにしていくのは生産性向上の遅さである。こうした状況により、新規投資家を惹きつける条件づくりにとどまらず、既存および新規の投資の生産性向上に役立つ施策をより積極的に追求することが要求される。
- 分野横断的な成長分析の多くと同様に、本報告書で検証した事例からは、政策およびガバナンスが成長のために極めて重要であることがうかがえる。したがって、各国が拘束力を持つほかの制約を明確化し、それに対処することは必要であるが、政策環境の向上により近年に得られた成果を持続させることが、各国が採択するいかなる成長戦略にも望まれる永続的な特徴となる。
- アフリカがほかの地域との成長格差を狭めるためには、地理的な孤立と分断化、そして天然資源への依存から生じる不利な状況を克服することが必要になってくることも、実証されている。

- 実証的分析の結果は、貿易相手国の経済成長から極めて強い影響を受けることを示唆しており、世界市場で提供される機会を生かすためには競争力の強化と貿易障壁の削減が重要であることを浮き彫りにしている。
- 分析の結果、アフリカでは経済成長が比較的遅いことを説明する上で人口学的遷移の遅れが極めて大きな役割を果たしている。この領域についてはさらに研究を進め、アフリカにおける人口学的遷移を加速させるために何が有益かを見極める必要がある。

アジア、ラテンアメリカ、そしてアフリカにおいて、急速な成長を持続させている国々での展開を見ると、そのほとんどが輸出主導型の傾向にある。しかし、こうした国々が輸出の拡大や多角化のために遂行してきた戦略から得られる選択肢は極めて幅広い。一部のアフリカ諸国は、メインとなるアジアのモデルやモーリシャスの採った道をたどること、すなわち工業製品輸出を成長の中心的な構成要素とすることが現実的に期待できるであろう。ボツワナのように貴重な天然資源が豊富なアフリカ諸国にとって繁栄を実現できる可能性が最も高いのは、資源基盤の公正な開発、すなわち鉱物輸出であるかもしれない。国によっては、チリ、コスタリカ、コロンビアなどでのアグリビジネスのような近代農業の新ラテンアメリカ型モデル、あるいはインドネシアやマレーシアのような天然資源に基づいた輸出志向型の工業化をたどることができるかもしれない。あまりにも不利な条件に置かれているために、国民の繁栄が自国よりも恵まれている近隣経済での雇用機会にかかっている場合（スワジランドやレソトが南アフリカに対して、ブルキナファソがコートジボワールに対してなど）や、インドのように高価値サービス部門—オフィス経済—を追求することになる場合もあろう。いずれにせよ、繁栄へとつながる道は数多くあり、多様である。

アフリカ地域における経済成長拡大に向け、1980年代後半から1990年代前半にかけての経済・政治改革の効果を1つの要因とする1990年代半ばの成長の回復を挙げ、著者らはアフリカが現在チャンスに直面していると主張する。政治的に安定した国が増えつつあり、出生率の低下と資本蓄積および生産性向上率の上昇を相互に強化できると見込まれるからだ。

これを基礎として構築される戦略アジェンダには4つの柱があり、これらは主として第2章で特定され第3章で詳しく説明する制約の解消を目指したものである。第1の柱は**投資環境**の改善であり、企業にとっての間接費—概してインフラ関係であり、エネルギーと運輸が最も大きな障害となっている—の削減と、リスク、特に、紛争に対する不適切な裁定、犯罪、政治不安、マクロ経済的不安など、財産の保護に関したリスクの減少と緩和に主な重点が置かれる。個々の国における努力が中心となるが、投資促進の連携、政策の連携、安全確保の向上、接続性の向上などにより、各国が協力して結合の強い投資区域を構築すべきであることも提案する。

事業環境の改善に重点を置くに当たっては、Rodrik と Subramaniam (2004 年) が 1980 年以降のインドの成長回復の分析に基づいて設けたように「プロマーケット」と「プロビジネス」の改革を区別することが重要である。成功のためには、必要とされる改革や公共措置の先頭に立つリーダーシップの役割が極めて重要である。前者は市場への障壁の撤廃に関係するもので、参入者や消費者のためであり、後者は確立された企業の収益性の向上に重点が置かれ、既存企業や生産者のためである。いずれの方向性も重要であるが、各国が採択する順序に違いがあり、その影響も異なってくる。インドは 1980 年代にプロビジネス改革を開始し、1990 年代に市場自由化に着手した。

第 2 の柱は**インフラストラクチャー**であり、主として財やサービスの生産における取引コストがターゲットとなる。上述の分析で示唆されているとおり、運輸とエネルギーは間接費の中で最も大きな比重を占めており、投資環境調査を実施したほとんどのアフリカ諸国で企業の競争力に大きな負担となっている。特に重点対象となるのは、内陸国の遠隔性に伴う高コストをいかに削減して、近隣国や世界のほかの地域との貿易を促進するかである。個々の国にとどまらず、国際的なインフラストラクチャーへの投資、維持、運営管理と使用（電力プールなど）を調整する地域的なアプローチを採用することがコスト削減のために必要になることは明らかである。

インフラ資産をより効果的に利用する必要性に留意した上で、本報告書では、そうした資産の使用や維持についての厳しい規制の能力強化の重要性も浮き彫りにする。官民のパートナーシップによって、本質的に公共によるそうしたサービスが財源不足にならないようにし、結果的に過去 20 年間よりも公共部門の深い関与が要求されることとなると同時に、民間管理による効率的運営の恩恵も得られるであろう。

第 3 の柱は**技術革新**であり、主として生産性と競争力を高めるための情報技術および技能形成（高等教育）が重点対象となる。アフリカでは低賃金という潜在的な比較優位も生産性の低さによって相殺されてしまう可能性がある。投資家を対象とした調査では、生産性が低いと労働力が安価であるとは言えないことが示されている（Lindbaek 1997 年）。情報通信技術（ICT）は今や生産性向上の重要な推進要因となっている。ICT および高等教育への投資によって競争力が促進されることを示す強力な実証的裏付けもあり、この 2 つが成長アジェンダの重要部分となっている。ほかより遅れてスタートするアフリカ諸国は、ICT という技術面での優位を活用することによって旧式の技術から飛躍的な前進をすることが可能だ。

第 4 の柱は**制度強化**である。世界開発報告（2005 年）のための投資環境評価の調査および分析の結果、契約の困難さ、犯罪、不正、規制が甘いことに伴うコストが、企業の収益性に最も大きな負担として挙げられた。ここでの措置は、財産権保護のための関連公共機関の能力の強化、公共措置の監視とそれに対する説明責任の強化を最も重視するものである。制度強化には、個人の能力、組織の有効性、そして規則の強化が含まれる。この柱では、公共措置に対する監視を行う能力と余地—主に民間企業を活性化するために財産権を明確化し保護する強力な国内向け説明責任のシステムと能力の枠組み内で行

われる一が特に重視される。したがって、戦略的な措置の主な領域としては、契約の履行（商業裁判所など）、抑制媒介としての発言権の行使（シビルソサエティ、マスコミ、議会の関与の強化）、資源豊富な国での収益の透明性の向上、国家主導のアジェンダとしての不正防止（抑制と均衡を含む）などが挙げられる。

第5章では、成長拡大のためには莫大な資金ギャップに取り組む必要があることを強調して締めくくる。アフリカ諸国の資金調達ニーズを主にMDGs達成に基づいて見積もるいくつかの試みが行われている。UNCTAD（2000年）は、アフリカが年間成長率7%を達成するためには今後10年間にわたり平均で対GDP比推定25%の投資が要求されるとしている。アフリカの貯蓄率が対GDP比で約9%であることに照らすと、これは大きな資金ギャップであると言える。短・中期的な資金調達では、アフリカ諸国がそうした必要資金で重要な役割を果たせる立場にないことは明らかであり、目標達成のためには海外貯蓄（海外直接投資と政府開発援助）および資本逃避の逆転が極めて重要となる。しかし長期的には、アフリカ諸国は国内資源を調達すると共に、その富をアフリカ地域内に維持するための施策に重点的に取り組まなければならない。資金ギャップが特に深刻なのは、公共部門プログラムへの資金調達のようなものである（モザンビーク、ウガンダ、タンザニアなど経済成長が堅調な多くの国でODA融資が政府予算に占める割合は40%を超える）。したがって、国内資源を動員し最終的に援助依存度を低下させるためには、歳入を高める活動も重要である。

上述した成長戦略の柱は、詳細な計画ではないが、競争力を高め、生産を多様化し、中期的成長を促進することを目指したいかなる試みにおいても中心となるものである。ここに示した大まかな戦略アプローチは各国固有の状況に応じて調整する必要があり、そのためには政治的、社会的、経済的環境を反映した各国の状況について具体的な分析が必要となる。しかし、東アジアや南アジアでの経験や、アフリカで成功している国々からも学ぶべき教訓がある。ボツワナには、豊富な鉱物資源の管理や慎重な公共投資の監視について、モーリシャスには輸出の多角化に関する経験がある。たとえばリベリアやブルンジは、紛争国から世界屈指の急成長国へと変容したモザンビークやルワンダから教訓を得られるはずだ。そうした教訓を得たいという願望が本報告書によって強まることが、われわれ著者の願いである。

表 1.1 : 成長の地域別比較

地域	N	期間当初の値				期間終了時の値				状況		
		1人当 たり実 質 GDP (1996 年 PPP 調整ベ ース 単位: \$)	初等教 育就学 率 1960年	平均寿 命 1962年	道路密 度 1969年 (km /km ²)*	1人当 たり実 質 GDP	初等教 育就学 率 2004年	平均寿 命 2004年	道路密 度 1999年	分断化 平均隣接 国数	内陸国 人口の割合 (%)	天然資源 経済の割 合**
サブサハラ・ アフリカ	40	1423.2	37.1	41.1	0.098 (23)	2588.9	95.8	47.9	0.130	4.00	40.2a	64
その他の 開発途上 地域	55	2953.5	79.9	55.9	0.251 (25)	8568.6	107.5	71.3	0.411	2.91	7.51	57
ラテンアメリ カ・カリブ海	24	3103.0	86.6	56.5	0.057 (6)	6039.2	111.5	70.5	0.122	2.34	2.77	80
南アジア	5	934.4	48.6	46.7	0.290 (1)	2506.4	103.8	65.1	0.850	2.75	3.78	38
東アジア	13	3508.3	90.5	58.5	0.538 (7)	14929.4	107.0	73.3	0.719	2.09	0.42	52
中東・北アフ リカ	13	2899.3	68.4	55.6	0.171 (11)	9209.2	103.3	73.0	0.334	4.44	23.06b	57
先進国	18	8656.1	108.6	71.0	1.039 (16)	27328.8	102.5	78.9	1.447	-	-	-

出典：世界開発指標 2006

注：* 括弧内は国の数

a：コンゴ民主共和国、スーダン、エチオピアは「内陸」国として扱われている。

b：サンプル数は1カ国（トルコ）のみ。中東・北アフリカの平均は0。

** 一次産品輸出がGDPの10%以上を占める経済を「天然資源経済」と分類。各地域内の国の総数に占める割合。